

# 覚醒！グリーンインフラ関連株

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)

追加型投信／国内／株式

2021年3月30日

- 設定後、コロナショックまで低迷しておりました当ファンドの基準価額は、その後大幅に回復し、昨年12月28日以降は10,000円を上回って推移しています。
- 当ファンドでは、経済活動の正常化に伴って業績の回復が期待される産業インフラ関連株（機械や素材）や、各国の政策の変化により成長への期待が高まっているグリーンインフラ関連株への投資を積極化しています。

## 1. 基準価額について

当ファンドの基準価額は、設定来、米中貿易摩擦による景況感の悪化や新型コロナウイルスによる経済活動の制限などの影響により、10,000円を下回る状況が続いていました。しかし、コロナショック以降の相場の回復局面では、感染状況やワクチンの開発動向などの局面に応じて行った機動的な銘柄の入れ替えが奏功し、基準価額は大幅に回復しました。この結果、3月24日の基準価額は11,069円になりました[図表1]。

【図表1】設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

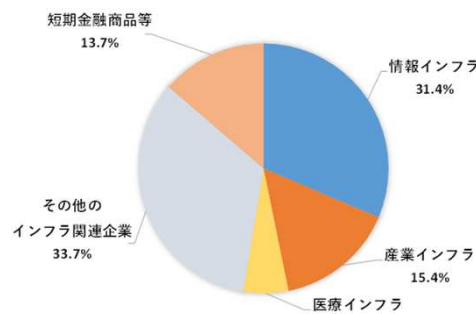
## 2. 重点投資分野について

前回の情報提供用資料(2020年7月22日発信「インフラレボリューションの運用状況」)では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による人々のライフスタイルや価値観の変化に着目し、構造的な需要拡大が期待される、ITサービス株や半導体株などの情報インフラ関連株、ロボットメーカーやFA(工場の自動化)関連株などの産業インフラ関連株、医療機器株や医療サービス株などの医療インフラ関連株などへの積極的な投資を行っていることをご説明いたしました。

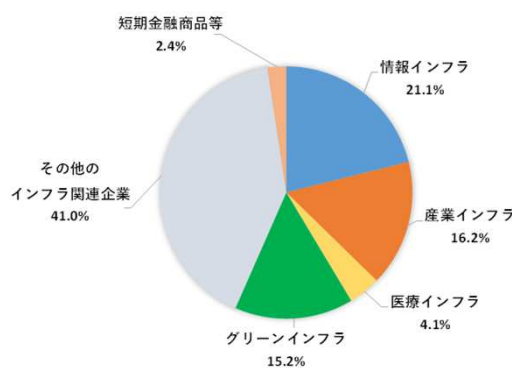
その後の運用状況といたしましては、情報インフラ関連株は年末にかけて株価が大きく上昇し、当面の収益を見込んだ株価水準まで上昇したと判断したことから利益確定売りを進めました。産業インフラ関連株では、先進国を中心としたワクチンの接種が開始されたことで経済活動の正常化への期待が高まったことから、先行的に株価が上昇したFA関連株から、来期にかけて業績の回復が期待される機械株や素材株への入れ替えを行いました。また、菅首相やバイデン米大統領により、各国のエネルギー政策が大きく変化したことで、今後、環境関連への投資拡大が予想されることから、中長期的な成長見通しが高まっているグリーンインフラ関連株への投資を増やしました[図表2]。

【図表2】当ファンドのカテゴリー別組入状況の変化

【2020年6月30日時点】



【2021年3月24日時点】



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。  
 なお、区分は当社独自にカテゴライズしたものです。また、小数点以下第2位を四捨五入していますので合計が100%にならない場合があります。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)  
追加型投信／国内／株式**

### 3. 覚醒！グリーンインフラ関連株

米国のバイデン大統領が地球温暖化防止技術の開発やインフラ整備への財政支出を公約として掲げたことや、菅首相が所信表明演説において、日本政府として2050年に脱炭素社会の実現を目指すことを表明したことで、世界的に環境関連投資の加速への期待が高まっています。従来から環境関連技術については、「いずれ必要とされる技術」として認識されてはいたものの、具体的な投資の拡大時期が見通せないことから、株式市場における評価は限定的でした。しかし、各国の政策の変化を受けて環境関連技術は「いずれ必要とされる技術」から「今、必要とされる技術」へと覚醒し、評価が一変しました。当ファンドにおいても、環境関連技術において高い競争力を有しているグリーンインフラ関連株への投資を積極化しており、特に脱炭素社会の実現のために不可欠と考えている水素とパワー半導体に注目しています。

#### 新たなエネルギー源 水素

石油や石炭に代わる新たなエネルギー源として注目が集まっているのが水素です。水素エネルギーは利用段階ではCO<sub>2</sub>を排出しないエネルギーであり、脱炭素社会の実現へ大きく貢献すると期待されています。2017年に日本は世界に先駆けて水素基本戦略を策定し、その後、2020年に欧州各国も相次いで水素戦略を公表するなど、世界的に水素の活用に向けた取組みが加速しています。燃料電池自動車(FCV)やバス(FCバス)、家庭用燃料電池(エネファーム)などの身近なものから、産業用燃料電池や発電など様々な分野での水素活用が計画されています[図表3]。日本は水素の技術開発・実証で世界をリードする水素先進国であり、今後、水素需要の拡大により水素関連技術に競争力を有した日本企業への評価が高まると考えています。

関連組入銘柄:川崎重工業 日立造船 (2021年3月24日時点)

**【図表3】 日本の水素基本戦略の達成目標**

		達成目標	
		2020年	2030年
利 用	FCV	3800台	80万台
	FCバス	99台	1200台
	エネファーム	33万台	530万台
	水素ステーション	162箇所	900箇所
水素量		0.02万t(2017年)	30万t
コスト		100円/Nm <sup>3</sup>	30円/Nm <sup>3</sup>

(注) Nm<sup>3</sup> (エヌリューベ: 1気圧におけるガスの容量)

(出所) 経済産業省の水素基本戦略の資料より  
岡三アセットマネジメント作成

#### 省エネのキーデバイス パワー半導体

脱炭素社会の実現のためには、作ったエネルギーをより効率よく使うための省エネルギー技術が必要となります。パワー半導体は電気の流れや大きさを変換する半導体であり、電力エネルギーを効率的に使うためのキーデバイスです。例えば、発電した電気エネルギーも、送変電・配電時にはある程度のエネルギー損失が発生すると言われており、パワー半導体はこうしたエネルギーのサプライチェーンの無駄を大きく改善できると言われています。エネルギーの消費分野においても、家電などの民生機器、鉄道などのインフラや、工場で使われる産業機器など、幅広い分野において低消費電力化に貢献しています[図表4]。今後、普及が期待される電気自動車においても、パワー半導体はモーターを制御するうえで不可欠な部品であり、電気自動車の普及による車載向け需要の増加が期待されています。

関連組入銘柄:富士電機 ローム (2021年3月24日時点)

**【図表4】 パワー半導体の用途例**

分野	製品
家電	エアコン、洗濯機、冷蔵庫、蛍光灯
インフラ	エレベーター、鉄道、ポンプ・ファン
自動車	電気自動車、ハイブリッド自動車
産業機械	工作機械、半導体製造装置
発電	太陽光発電、風力発電

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



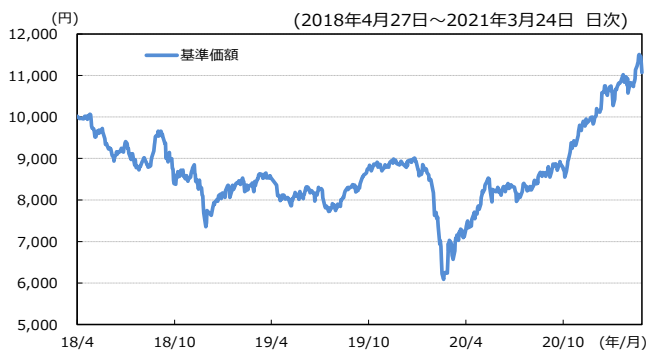
インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)  
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2021年3月24日)

■ ファンドの状況

基準価額	11,069円
純資産総額	5,017,760,486円
株式組入比率	97.7%
組入銘柄数	44銘柄

■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	15.6 %
2	化学	12.7 %
3	陸運業	10.7 %
4	機械	10.1 %
5	情報・通信業	8.3 %
6	精密機器	5.6 %
7	卸売業	5.1 %
8	輸送用機器	4.4 %
9	ガラス・土石製品	3.9 %
10	金属製品	3.3 %

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	三菱ケミカルホールディングス	3.6 %
2	日本通運	3.6 %
3	信越化学工業	3.6 %
4	SMC	3.1 %
5	伊藤忠商事	3.1 %
6	住友ベークライト	3.0 %
7	商船三井	3.0 %
8	京王電鉄	2.9 %
9	ソフトバンクグループ	2.8 %
10	リクルートホールディングス	2.8 %

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)  
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

**<本資料に関するお問い合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)